



災害対策 高齢者福祉 充実の千葉県を

熊谷俊人知事は県の最上位の計画である新たな「千葉県総合計画」を9月議会に提案。しかし「県政に関する世論調査」で1位・2位と要望の多い災害対策や高齢者福祉の充実をはじめ、県民要望を叶えるには程遠い内容です。日本共産党県議団は県民要望実現へ積極的提案を行いました。

災害対策

日本共産党の提案

昨年の能登半島地震での教訓のひとつは災害関連死を防げなかったことです。県内2311か所の避難所の実に4分の1は水の備蓄がありません。「3日以上以上の備蓄をしている県民の割合」の数値目標はあるが、避難所に関する数値目標はありません。

県内すべての避難所で、少なくとも3日分の水、食料、毛布などの備蓄ができる目標を掲げるべき。



高齢者福祉

日本共産党の提案

県政世論調査で高齢者福祉「不満である」は2年前より増加し18.1%。一方「満足している県民の割合」は、4年間で26.1%から16.4%へ落ち込んでいます。高齢者1人あたりの老人福祉費は10年連続で47都道府県の最下位です。

老人福祉費を抜本的に増やし、全国的にも倒産や休業・廃業が問題になっている、訪問介護事業所へ財政的支援を。



賃金引上げ直接支援

県内中小企業の2割が賃上げをあきらめています。自力で賃上げできない企業への直接支援が全国的にも広がっており、県も緊急に実態調査を行い、直接支援を行うべきです。

医療機関への緊急財政支援

病院団体調査では69%の病院が赤字、全国自治体病院協議会調査でも9割が赤字との結果でまさに非常事態。国任せにせず県の緊急的財政支援が必要です。

✓CHECK

新千葉県総合計画に「県行政を『経営』する」とはじめて明記

県の役割は「住民福祉の増進」であり「経営」や「稼ぐ」という事とは本来無縁であるはずですが、しかし、新総合計画では道路ネットワーク整備や千葉港・木更津港の大規模化など巨大開発のオンパレード。成田空港を中心とする「エアポートシティ構想」は規制緩和により民間投資を誘導するものです。憲法と地方自治法に立ち返る県政に転換しなければなりません。

日本共産党
ウェブサイト



千葉県議団
ウェブサイト



県営

水道料金

値上げ中止を!

10月16日、県水道事業運営審議会は県営水道料金の値上げを妥当とする答申書を熊谷俊人知事に提出しました。今後、知事は料金値上に向けた条例案を県議会に提出します。

答申の問題点

基本料金の値上げ率を高く

従量料金

基本料金

水道使用量によって増減する従量料金ではなく、定額の基本料金の値上げ率を高くした。

一般的な家庭への負担比重が大きい

大口径の値上げ幅

小口径の値上げ幅

17.3% < 19.3%

日本共産党が提言を発表

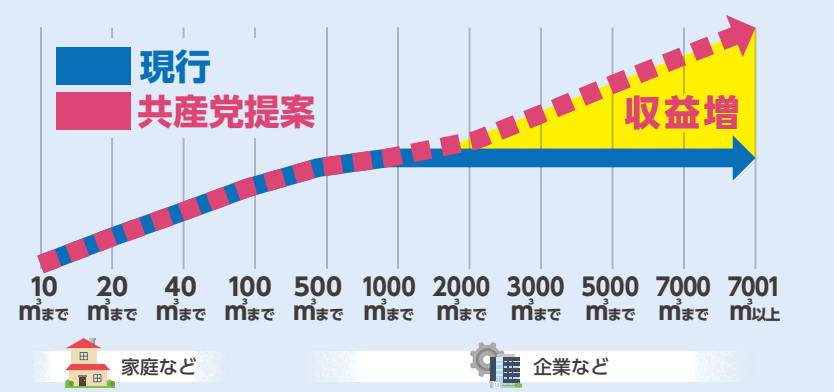
生活の水は値上げさせない!

どんなに節約をがんばっても水道料金があがってしまう...

記者会見 P 未稿

小口径契約者
78億円で一般家庭の値上げは「回避」できる!
(千葉県の資料をもとに、日本共産党が独自に試算しました)

大口径を利用している企業の従量料金の見直し 約31億円
(口径100mm以下の契約者と医療機関を除く)
500㎡を超えるとどんなに使っても単価は変わらない現在の従量料金を見直して単価を細分化。家庭や中小事業所の負担増にならないよう口径100mm以下の契約者と医療機関を対象外にしても、約31億円の収益増が見込めます。



企業債のさらなる活用 約20億円
水道関連施設等の整備には企業債を活用します。企業債残高と給水収益の比率が神奈川県など9つの自治体では千葉県より多く、年20億円程度の企業債を増やすことは可能です。

150億円としている内部留保金の見直し 約20億円
県は150億円の内部留保金が必要だとしていますが、1999年以降の26年間ただの1度も取り崩していません。50億円に減らせば年間20億円の財源を作ることができます。

一般会計からの繰り入れ増加 7億円
県の財政(一般会計)からの繰り入れを増やします。県民生活に欠かすことのできない、安全・安価でおいしい「命の水」を提供するのは自治体の責任です。

「受益者負担」ではなく、値上げ回避の議論を!

日本共産党 県議会報告 2025年秋季号
Japanese Communist Party

Check! 2025年9月定例県議会

県民の願いに応える政党は?!

主な請願・意見書案への各党の態度 ○…可決・採択を主張 ×…反対・不採択を主張	共産党	自民党	立憲民主	公明党	国民民主
消費税とインボイス廃止を求める意見書	○	×	×	×	×
県営水道の値上げ中止を求める請願	○	×	×	×	×
「スパイ防止法」の制定に反対する意見書	○	×	×	×	×
医療・介護報酬の大幅引き上げと公的支援の抜本的拡充を求める意見書	○	×	○	×	×
小学校で1学級の人数を36人以上にしないこと(請願)	○	×	×	×	×
来年度、千葉県議会海外行政調査事業(海外視察)を行わないこと(請願)	○	×	×	×	×